

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

－平成27年度－

平成29年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

- 1. 連結財務書類の目的 1
- 2. 連結の範囲 1
- 3. 連結の手法 4
- 4. 主要な会計方針 5

II. 連結財務書類

- 1. 連結貸借対照表の概要 7
- 2. 連結行政コスト計算書の概要 10
- 3. 連結純資産変動計算書の概要 14
- 4. 連結資金収支計算書の概要 15

甲州市の平成 27 年度連結財務書類及び全体財務書類

- 連結財務書類 17
- 前年度比較連結財務書類 21
- 普通会計との比較連結財務書類 26
- 全体財務書類 31

1. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 釈迦堂遺跡博物館組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合 (平成 26 年度末で解散)

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連結

- ・甲州市土地開発公社
- ・山梨県市町村総合事務組合
- ・東山梨行政事務組合
- ・東山梨環境衛生組合
- ・釈迦堂遺跡博物館組合
- ・甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・水道事業会計
- ・勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・勝沼病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・診療所事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・居宅介護予防支援事業特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

- 一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。
- 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。
- 地方公社は、会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

- 一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成28年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）
なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。
- 地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

※ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計の事業収益における連結対象会計との取引は、当該会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

II. 連結財務書類

1. 平成 27 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成 27 年度連結貸借対照表は、資産が 1,099 億 5,733 万円、負債が 450 億 5,134 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 649 億 599 万円となりました。

なお、27 年度末の資産に対する負債の比率は 41.0%となり、前年度と比較して 0.2%増加しています。

前年度との比較では、負債が 1 億 1,619 万円増加し、資産が 1 億 9,767 万円、純資産が 3 億 1,386 万円それぞれ減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が 340 億 1,442 万円、負債が 162 億 64 万円、純資産が 178 億 1,378 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 資産の部

ア) 公共資産

平成 27 年度末の公共資産は 1,003 億 9,796 万円で、前年度との比較では 5,737 万円減少しました

また、27 年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 324 億 5,881 万円増加しています。

公共資産のうち、有形固定資産は 995 億 5,845 万円です。普通会計との比較で 316 億 5,105 万円増加しています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では 160 億 9,010 万円が増加しています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において 130 億 6,264 万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。その内、ごみ処理施設については甲府峡東クリーンセンター建設に伴い前年度から 15 億 3,242 万円増加しています。「生活インフラ・国土保全」で増えた 135 億 5,612 万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた 11 億 3,587 万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等 5 億 915 万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等 2 億 3,111 万円、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等 1 億 2,736 万円などが合算されています。

無形固定資産の 8 億 550 万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広

域水道企業団で計上した 7 億 9,879 万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は 3,402 万円です。水道事業において計上した 226 万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は 44 億 5,716 万円で、前年度との比較では、1 億 8,751 万円増加しました。また、普通会計との比較では 14 億 3,716 万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が 3 億 3,104 万円と、22 億 5,650 万円減少したことが主な要因として挙げられ、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は 500 万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は 39 億 1,166 万円で、6 億 9,326 万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の 4 億 9,168 万円、後期高齢者医療広域連合の 8,375 万円、勝沼病院事業の 6,603 万円、介護保険事業の 4,404 万円などです。

長期延滞債権は 3 億 2,413 万円で、1 億 9,118 万円の増です。国民健康保険税の 1 億 7,920 万円、介護保険料の 544 万円、上下水道料の 570 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 1 億 1,696 万円で、6,738 万円の減です。国民健康保険税の 6,093 万円、介護保険料の 487 万円などを合算したためです。

ウ) 流動資産

流動資産は 51 億 221 万円で、前年度から 3 億 2,781 万円減少しました。

また、普通会計との比較では 29 億 9,278 万円増加しています。流動資産のうち、資金は 49 億 4,469 万円で、28 億 6,213 万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の 10 億 3,180 万円、峡東地域広域水道企業団の 8 億 2,210 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2 億 8,335 万円、国民健康保険事業の 1 億 6,259 万円、後期高齢者医療広域連合の 1 億 2,583 万円などです。

未収金は 1 億 5,482 万円で、1 億 1,827 万円の増です。上下水道料の 5,757 万円、国民健康保険税の 2,146 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2,488 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 2,650 万円で、1,682 万円の増です。国民健康保険税の 729 万円、介護保険料 660 万円などを合算したためです。

その他流動資産は 2,920 万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、勝沼ぶどうの丘事業が 1,850 万円、水道事業が 1,070 万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 27 年度末の固定負債は 416 億 4,839 万円で、前年度との比較では 3,027 万円増加しました。

また、27 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 149 億 7,364 万円増加しています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 377 億 6,965 万円で、普通会計との比較で 149 億 8,068 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 119 億 6,272 万円と一部事務組合等の地方債 22 億 3,597 万円、関係団体の長期借入金 7 億 8,199 万円を合算したためです。

長期未払金は、7,274 万円で普通会計との比較では、6 億 8,833 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去され計上されないことによります。

引当金は 38 億 600 万円で、普通会計との比較では、6 億 8,129 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 5 億 8,129 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 34 億 296 万円で、前年度から 8,814 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 12 億 2,700 万円増加しています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 31 億 1,284 万円で、11 億 6,358 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 10 億 1,753 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 4,605 万円を合算したためです。

未払金は 8,445 万円で、普通会計との比較では、589 万円減少しています。普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去されますが、公営企業会計や峡東地域広域水道企業団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されます。

賞与引当金は 1 億 9,224 万円で、普通会計との比較では、5,587 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 1,343 万円を計上しました。水道事業の預り金及び法定福利費引当金等 890 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金及び法定福利費引当金等 273 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 27 年度末の純資産は 649 億 599 万円で、前年度との比較では 3 億 1,386 万円減少しました。

また、27 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 178 億 1,378 万円増えています。

2. 平成 27 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 27 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 29 億 7,610 万円増加し 317 億 8,183 万円となり、経常収益についても 14 億 1,351 万円増加し 111 億 9,061 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 205 億 9,123 万円となり、前年度との比較では、15 億 6,259 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、26 年度の 33.9%に対し 27 年度は 35.2%となり、1.3 ポイント増加しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 142 億 5,682 万円、経常収益が 96 億 2,325 万円、純経常行政コストが 46 億 3,357 万円それぞれ増えています。この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 15 億 6,821 万円です。前年度との比較では 3,670 万円増加しました。

27 年度末の普通会計との比較においては、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 7,048 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的的なコスト」では 5 億 6,725 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 7,045 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 18 億 8,218 万円です。前年度との比較では 2 億 5,819 万円増加しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合管理経費が加算されたことから 755 万円増加しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では1,217万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において1,723万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは168億4,086万円です。前年度との比較では9億6,881万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、116億8,762万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において111億4,971万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億7,710万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億2,048万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは25億4,501万円です。前年度との比較では4,229万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合や甲府峡東ごみ処理施設事務組合のごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、7億6,588万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は5億5,572万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において11億9,130万円、人件費などの「人にかかるコスト」において1億2,243万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは41億6,718万円です。前年度との比較では11億6,512万円増加しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計の費用が合算され、9億1,759万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において7億1,390万円、「人にかかるコスト」において2億3,515万円が合算されたことなどが主な要因です。

カ) 消防

消防にかかるコストは 8 億 7,130 万円です。前年度との比較では 2 億 2,756 万円増加しました。

普通会計との比較においても、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されているものの、消防職員の退職手当引当金繰入金等増により、1 億 1,874 万円増加しました。

「移転支的コスト」では 5 億 3,327 万円が減少しましたが、消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において 5 億 4,724 万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において 1 億 476 万円が合算されたことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは 31 億 558 万円です。前年度との比較では 3 億 7,549 万円増加しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、4 億 9,700 万円増加しました。

「人にかかるコスト」において 4 億 7,814 万円、「物にかかるコスト」において 2,355 万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは 1 億 8,919 万円です。前年度との比較では 570 万円増加しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、125 万円増加しました。

「人にかかるコスト」において 64 万円、「物にかかるコスト」において 61 万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計 6 億 1,232 万円です。前年度との比較では 1 億 374 万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、3 億 3,167 万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において 2 億 9,765 万円、回収不能見込計上額において 3,402 万円が合算されたことが要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは40億7,020万円です。前年度との比較では3億9,759万円増加しました。

普通会計との比較では14億9,668万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が8億8,281万円、「退職手当引当金繰入等」が5億5,845万円、「賞与引当金繰入額」が5,542万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは85億8,683万円です。前年度との比較で3億3,441万円増加しました。

普通会計との比較では27億9,890万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が16億5,381万円、施設などの「維持補修費」が4,748万円、「減価償却費」が10億9,761万円です。

ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは183億5,953万円です。前年度との比較では23億6,395万円増加しました。

普通会計との比較では94億7,661万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が105億7,334万円、「補助金等」が7億9,392万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が3,737万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから19億2,802万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは7億6,528万円です。前年度との比較では1億1,985万円減少しました。

普通会計との比較では4億8,463万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が2億9,765万円、「回収不能見込計上額」が3,402万円、「その他行政コスト」が1億5,296万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億1,404万円です。前年度との比較では209万円減少しました。普通会計との比較では4,187万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は66億1,429万円です。前年度との比較では13億1,088万円増加しました。

普通会計との比較では53億1,909万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は20億3,607万円です。前年度との比較では6,914万円増加しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は20億6,146万円です。前年度との比較では8,705万円増加しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は1億6,476万円です。前年度との比較では5,147万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成27年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成27年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は652億1,984万円でしたが、27年度中の増減により3億1,386万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は649億599万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」（行政経費）は15億6,259万円増加しました。「一般財源」においては、地方交付税が3,176万円、地方税が1,071万円減少したものの、その他行政コスト充当財源が1億5,802万円増加したことにより、1億1,555万円の増加となりました。また、「補助金等受入」においては15億1,603万円増加し、「その他」は6億6,982万円が増加、「資産評価替えによる変動額」が3億541万円増加しましたが純資産全体では減少となりました。

なお、普通会計との比較では178億1,378万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4. 平成 27 年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成 27 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 350 億 3,635 万円であるのに対し、支出総額は 353 億 8,039 万円であったため、当期収支は 3 億 4,404 万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が 4,925 万円のプラス調整されたことから、27 年度中の実質的な連結収支は 2 億 9,479 万円の赤字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 52 億 3,948 万円に、実質的な当期収支の 2 億 9,479 万円を除いた額の 49 億 4,469 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は 30 億 2,076 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は 5 億 4,217 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は 28 億 2,263 万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の 10 億 1,525 万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の 9 億 1,648 万円と「減債基金」の 1 億 5,083 万円を加えた額である 20 億 8,256 万円が、普通会計の 27 年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の 49 億 4,469 万円から普通会計期末資金残高の 20 億 8,256 万円の差額 28 億 6,213 万円が連結対象会計・団体・法人の 27 年度末資金残高となります。

（1）経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 274 億 1,008 万円で、前年度との比較では 26 億 5,779 万円増加しました。内訳は、「支払利息」において 2,617 万円減少したものの、「補助金等」において 19 億 6,281 万円、「社会保障給付」において 3 億 5,567 万円、「物件費」において 4 億 2,198 万円、「人件費」において 2,216 万円が増加したことなどが主な要因です。

また、収入合計は 304 億 3,084 万円で、前年度との比較では 24 億 8,888 万円増加しました。内訳は、「地方交付税」において 3,176 万円、「地方税」において 902 万円減少したものの、「国県補助金等」において 11 億 4,061 万円、「分担金、負担金、寄附金」において 9 億 2,141 万円が増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 137 億 2,904 万円、収入合計が 139 億 9,365 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 2 億 6,461 万円の黒字であることになります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は41億2,569万円で、前年度との比較では2億5,902万円減少しました。内訳は、「公共資産整備補助金等支出」において5,605万円増加しましたが、「公共資産整備支出」において3億1,507万円減少したことによるものです。

また、収入合計は35億8,352万円で、前年度との比較では2億6,247万円減少しました。内訳は、「国県補助金等」において3億8,105万円増加しましたが「基金取崩額」において2億507万円減少し、「地方債発行額」において4億1,701万円減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が16億433万円、収入合計が17億358万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は9,925万円の黒字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は38億4,463万円で、前年度との比較では2億2,695万円増加しました。内訳は、「地方債償還額」において1億2,712万円減少しましたが、「基金積立金」において3億3,783万円が増加したことなどによるものです。

また、収入合計は10億2,200万円で、前年度との比較では2億4,411万円増加しました。内訳は、「地方債発行額」において6,825万円減少しましたが、「その他収入」において3億2,132万円増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が25億6,846万円、収入合計が3億4,160万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は22億2,686万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	41,582,958	①普通会計地方債	22,788,966
②教育	19,173,348	②公営事業地方債	11,962,722
③福祉	1,982,707	地方公共団体計	34,751,688
④環境衛生	18,697,181	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,110,130	①一部事務組合・広域連合地方債	2,235,965
⑥消防	2,490,757	②地方三公社長期借入金	781,992
⑦総務	4,521,365	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,017,957
⑨その他	0	(3) 長期未払金	72,743
有形固定資産計	99,558,446	(4) 引当金	3,806,001
(2) 無形固定資産	805,496	(うち退職手当等引当金)	3,705,955
(3) 売却可能資産	34,021	(うちその他の引当金)	100,046
公共資産合計	100,397,963	(5) その他	0
		固定負債合計	41,648,389
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	331,041	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	5,000	①地方公共団体	2,966,791
(3) 基金等	3,911,663	②関係団体	146,051
(4) 長期延滞債権	324,126	翌年度償還予定額計	3,112,842
(5) その他	2,286	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 116,961	(3) 未払金	84,445
投資等合計	4,457,155	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	192,238
3 流動資産		(6) その他	13,430
(1) 資金	4,944,690	流動負債合計	3,402,955
(2) 未収金	154,820		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	45,051,344
(4) その他	29,199		
(5) 回収不能見込額	△ 26,498	[純資産の部]	
流動資産合計	5,102,211		
		純資産合計	64,905,985
4 繰延勘定	0		
資産合計	109,957,329	負債及び純資産合計	109,957,329

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,999,044	9.4%	169,112	377,078	443,657	282,729	423,549	389,391	795,727	117,801			0
(2)退職手当等引当金繰入等	879,365	2.8%	24,144	55,773	62,053	△ 11,072	50,954	148,558	543,062	5,893			0
(3)賞与引当金繰入額	191,787	0.6%	12,308	26,586	31,937	18,037	24,400	22,697	48,698	9,124			0
小計	4,070,196	12.8%	205,564	459,437	537,647	289,694	498,903	560,646	1,385,487	132,818			0
(1)物件費	4,672,125	14.7%	136,875	792,550	556,239	1,178,109	831,073	71,145	1,096,905	9,229			0
(2)維持補修費	118,568	0.4%	34,929	18,152	6,071	14,083	27,279	3,672	14,382	0			
(3)減価償却費	3,796,135	11.9%	1,046,024	507,381	170,047	775,907	947,158	198,914	150,704	0			
小計	8,586,828	27.0%	1,217,828	1,318,083	732,357	1,968,099	1,805,510	273,731	1,261,991	9,229	0		0
(1)社会保険給付	13,351,209	42.0%	600	28,083	13,204,456	118,070	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,609,163	14.5%	106,270	76,581	2,076,080	142,641	1,665,429	36,923	458,100	47,139			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	399,162	1.3%	33,373	0	150,000	18,629	197,160	0	0	0			0
小計	18,359,534	57.8%	140,243	104,664	15,430,536	279,340	1,862,589	36,923	458,100	47,139			0
(1)支払利息	557,740	1.7%									557,740		
(2)回収不能見込計上額	54,577	0.2%									54,577		
(3)その他行政コスト	152,959	0.5%	4,578	0	140,322	7,880	179	0	0	0			0
小計	765,276	2.4%	4,578	0	140,322	7,880	179	0	0	0	557,740		0
経常行政コスト a	31,781,834		1,568,213	1,882,184	16,840,862	2,543,013	4,167,181	871,300	3,105,578	189,186	557,740		0
(構成比率)			4.9%	5.9%	53.0%	8.0%	13.1%	2.7%	9.8%	0.6%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	314,036		46,224	10,673	54,008	81,144	3,637	269	44,813	0	3,913		0	69,355	
2 分担金・負担金・寄附金	6,614,287		9,761	157,580	5,243,190	180,073	9,468	0	743,397	0	0		0	270,818	
3 保険	2,036,065				2,036,065										
4 事業収益	2,061,457		166,915	0	57,860	879,012	957,670	0	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	164,761		750	0	22,784	127,874	279	0	0	0	13,074		0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b	11,190,606		223,950	168,253	7,413,907	1,268,103	971,054	269	788,210	0	16,987		0	340,173	
b/a	35.2%		14.3%	8.9%	44.0%	49.8%	23.3%	0.0%	25.4%	0.0%	3.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	20,591,228		1,344,563	1,713,931	9,426,955	1,276,910	3,196,127	871,031	2,317,368	189,186	540,753		54,577	0	△ 340,173

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	65,219,843
純経常行政コスト	△ 20,591,228
一般財源	
地方税	4,217,717
地方交付税	5,716,167
その他行政コスト充当財源	1,032,828
補助金等受入	9,344,807
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,572
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	25,239
無償受贈資産受入	0
その他	△ 57,825
期末純資産残高	64,905,985

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費	3,938,609	3938609
物件費	4,706,997	4706997
社会保障給付	13,351,209	13351209
補助金等	4,607,978	4607978
支払利息	544,667	544667
その他支出	260,621	260620.6
支出合計	27,410,080	
地方税	4,221,207	4221207
地方交付税	5,716,167	5716167
国県補助金等	8,193,089	8193089
使用料・手数料	286,535	286535
分担金・負担金・寄附金	5,922,834	5922834
保険料	2,044,294	2044294
事業収入	2,073,317	2073317
諸収入	187,538	187538
地方債発行額	731,400	731400
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	231,433	231433
その他収入	823,023	823023
収入合計	30,430,837	
経常的収支額	3,020,756	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	3,717,885	3717885
公共資産整備補助金等支出	407,800	407800
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	4,125,685	
国県補助金等	1,145,187	1145187
地方債発行額	2,220,378	2220378
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	7,207	7207
その他収入	210,744	210744
収入合計	3,583,516	
公共資産整備収支額	△ 542,169	
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金	13,080	13080
貸付金	120,000	120000
基金積立額	577,475	577474.9
定額運用基金への繰出支出	309	309
地方債償還額	3,016,787	3016787
長期借入金返済額	108,916	108916
短期借入金減少額	0	0
長期未払金支払支出	4,146	4146
収益事業純支出	0	0
その他支出	3,916	3916
支出合計	3,844,629	
国県補助金等	6,531	6531
貸付金回収額	130,000	130000
基金取崩額	0	0
地方債発行額	315,000	315000
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	858	858
収益事業純収入	0	0
その他収入	569,610	569610
収入合計	1,021,999	
投資・財務的収支額	△ 2,822,630	
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	△ 344,042	-344042
期首資金残高	5,239,478	5239478
経費負担割合変更に伴う差額	49,254	49254.14
期末資金残高	4,944,690	

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H28.3.31現在	H27.3.31現在	比較増減		H28.3.31現在	H27.3.31現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	41,582,958	41,767,509	△ 184,551	①普通会計地方債	22,788,966	22,750,381	38,585
②教育	19,173,348	19,177,029	△ 3,681	②公営事業地方債	11,962,722	12,359,297	△ 396,575
③福祉	1,982,707	2,113,936	△ 131,229	地方公共団体 計	34,751,688	35,109,678	△ 357,990
④環境衛生	18,697,181	17,853,687	843,494	(2)関係団体			
⑤産業振興	11,110,130	11,585,550	△ 475,420	①一部事務組合・広域連合地方債	2,235,965	1,734,243	501,722
⑥消防	2,490,757	2,540,055	△ 49,298	②地方三公社長期借入金	781,992	890,908	△ 108,916
⑦総務	4,521,365	4,562,640	△ 41,275	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	3,017,957	2,625,151	392,806
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	72,743	72,168	575
有形固定資産 計	99,558,446	99,600,406	△ 41,960	(4)引当金	3,806,001	3,813,343	△ 7,342
(2)無形固定資産	805,496	819,544	△ 14,048	(うち退職手当等引当金)	3,705,955	3,703,288	2,667
(3)売却可能資産	34,021	35,378	△ 1,357	(うちその他の引当金)	100,046	110,055	△ 10,009
公共資産 合計	100,397,963	100,455,328	△ 57,365	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	41,648,389	41,620,340	28,049
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	331,041	331,041	0	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	5,000	15,000	△ 10,000	①地方公共団体	2,966,791	2,863,811	102,980
(3)基金等	3,911,663	3,678,843	232,820	②関係団体	146,051	142,329	3,722
(4)長期延滞債権	324,126	381,961	△ 57,835	翌年度償還予定地方債 計	3,112,842	3,006,140	106,702
(5)その他	2,286	2,857	△ 571	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 116,961	△ 140,054	23,093	(3)未払金	84,445	104,827	△ 20,382
投資等 合計	4,457,155	4,269,648	187,507	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	192,238	192,341	△ 103
3 流動資産				(6)その他	13,430	11,503	1,927
(1)資金	4,944,690	5,239,478	△ 294,788	流動負債 合計	3,402,955	3,314,811	88,144
(2)未収金	154,820	174,825	△ 20,005				
(3)販売用不動産	0	0	0	負債合計	45,051,344	44,935,151	116,193
(4)その他	29,199	51,531	△ 22,332				
(5)回収不能見込額	△ 26,498	△ 35,816	9,318	【純資産の部】			
流動資産 合計	5,102,211	5,430,018	△ 327,807	純資産合計	64,905,985	65,219,843	△ 313,858
4 繰延勘定	0	0	0	負債・純資産合計	109,957,329	110,154,994	△ 197,665
資産合計	109,957,329	110,154,994	△ 197,665				

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

目的別項目	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,568,213	1,531,516	36,697
教育	1,882,184	1,623,996	258,188
福祉	16,840,862	15,872,057	968,805
環境衛生	2,545,013	2,502,721	42,292
産業振興	4,167,181	3,002,059	1,165,122
消防	871,300	643,741	227,559
総務	3,105,578	2,730,092	375,486
議会	189,186	183,491	5,695
支払利息	557,740	599,864	△ 42,124
回収不能見込計上額	54,577	116,196	△ 61,619
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	31,781,834	28,805,733	2,976,101

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	314,036	316,129	△ 2,093
分担金・負担金・寄附金	6,614,287	5,303,403	1,310,884
保険料	2,036,065	1,966,927	69,138
事業収益	2,061,457	1,974,407	87,050
その他特定行政サービス収入	164,761	216,233	△ 51,472
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	11,190,606	9,777,099	1,413,507

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

純経常行政コスト	20,591,228	19,028,634	1,562,594
----------	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

性質別項目	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,999,044	3,090,378	△ 91,334
(2)退職手当引当金繰入等	879,365	390,313	489,052
(3)賞与引当金繰入額	191,787	191,911	△ 124
人にかかるコスト 計	4,070,196	3,672,602	397,594
物にかかるコスト			
(1)物件費	4,672,125	4,306,668	365,457
(2)維持補修費	118,568	121,137	△ 2,569
(3)減価償却費	3,796,135	3,824,614	△ 28,479
物にかかるコスト 計	8,586,828	8,252,419	334,409
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	13,351,209	12,995,533	355,676
(2)補助金等	4,609,163	2,648,303	1,960,860
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	399,162	351,753	47,409
移転支出的なコスト 計	18,359,534	15,995,589	2,363,945
その他のコスト			
(1)支払利息	557,740	599,864	△ 42,124
(2)回収不能見込計上額	54,577	116,196	△ 61,619
(3)その他行政コスト	152,959	169,063	△ 16,104
その他のコスト 計	765,276	885,123	△ 119,847
経常行政コスト 合計	31,781,834	28,805,733	2,976,101

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	33,112人	33,536人	△445人
目的別項目	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	47,361	45,668	1,693
教育	56,843	48,425	8,418
福祉	508,603	473,284	35,319
環境衛生	76,861	74,628	2,233
産業振興	125,851	89,517	36,334
消防	26,314	19,196	7,118
総務	93,790	81,408	12,382
議会	5,713	5,471	242
支払利息	16,844	17,887	△ 1,043
回収不能見込計上額	1,648	3,465	△ 1,817
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	959,828	858,949	100,879

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	9,484	9,426	58
分担金・負担金・寄附金	199,755	158,141	41,614
保険料	61,490	58,651	2,839
事業収益	62,257	58,874	3,383
その他特定行政サービス収入	4,976	6,448	△ 1,472
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	337,962	291,540	46,422

【純経常行政コスト】 (単位:円)

経常行政コスト	621,866	567,409	54,457
---------	---------	---------	--------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	33,112人	33,536人	△445人
性質別項目	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	90,573	92,151	△ 1,578
(2)退職手当引当金繰入等	26,557	11,639	14,918
(3)賞与引当金繰入額	5,792	5,722	70
人にかかるコスト 計	122,922	109,512	13,410
物にかかるコスト			
(1)物件費	141,101	128,419	12,682
(2)維持補修費	3,581	3,612	△ 31
(3)減価償却費	114,645	114,045	600
物にかかるコスト 計	259,327	246,076	13,251
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	403,214	387,510	15,704
(2)補助金等	139,199	78,969	60,230
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公営資産整備補助金等	12,055	10,489	1,566
移転支出的なコスト 計	554,468	476,968	77,500
その他のコスト			
(1)支払利息	16,844	17,887	△ 1,043
(2)回収不能見込計上額	1,648	3,465	△ 1,817
(3)その他行政コスト	4,619	5,041	△ 422
その他のコスト 計	23,111	26,393	△ 3,282
経常行政コスト 合計	959,828	858,949	100,879

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
期首純資産残高	65,219,843	66,580,712	△ 1,360,869
純経常行政コスト	△ 20,591,228	△ 19,028,634	△ 1,562,594
一般財源 計	10,966,712	10,851,160	115,552
地方税	4,217,717	4,228,422	△ 10,705
地方交付税	5,716,167	5,747,926	△ 31,759
その他行政コスト充当財源	1,032,828	874,812	158,016
補助金等受入	9,344,807	7,828,776	1,516,031
臨時損益 計	△ 1,563	△ 7,242	5,679
災害復旧事業費	0	△ 10,495	10,495
公共資産除売却損益	△ 1,572	3,244	△ 4,816
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	9	9	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	25,239	△ 280,173	305,412
無償受贈資産受入	0	2,885	△ 2,885
その他	△ 57,825	△ 727,641	669,816
期末純資産残高	64,905,985	65,219,843	△ 313,858

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H27.4.1 ～ H28.3.31	H26.4.1 ～ H27.3.31	比較増減
1 経常的収支の部			
人件費	3,938,609	3,916,453	22,156
物件費	4,706,997	4,285,020	421,977
社会保障給付	13,351,209	12,995,533	355,676
補助金等	4,607,978	2,645,164	1,962,814
支払利息	544,667	570,832	△ 26,165
その他支出	260,621	339,285	△ 78,664
支出合計	27,410,080	24,752,287	2,657,793
地方税	4,221,207	4,230,228	△ 9,021
地方交付税	5,716,167	5,747,926	△ 31,759
国県補助金等	8,193,089	7,052,475	1,140,614
使用料・手数料	286,535	288,302	△ 1,767
分担金・負担金・寄附金	5,922,834	5,001,421	921,413
保険料	2,044,294	1,969,288	75,006
事業収入	2,073,317	1,997,841	75,476
諸収入	187,538	166,653	20,885
地方債発行額	731,400	821,200	△ 89,800
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	231,433	81,096	150,337
その他収入	823,023	585,527	237,496
収入合計	30,430,837	27,941,957	2,488,880
経常的収支額	3,020,756	3,189,670	△ 168,914
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,717,885	4,032,954	△ 315,069
公共資産整備補助金等支出	407,800	351,753	56,047
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	4,125,685	4,384,707	△ 259,022
国県補助金等	1,145,187	764,134	381,053
地方債発行額	2,220,378	2,637,387	△ 417,009
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	7,207	212,274	△ 205,067
その他収入	210,744	232,191	△ 21,447
収入合計	3,583,516	3,845,986	△ 262,470
公共資産整備収支額	△ 542,169	△ 538,721	△ 3,448
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	13,080	0	13,080
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	577,475	239,642	337,833
定額運用基金への繰出支出	309	311	△ 2
地方債償還額	3,016,787	3,143,910	△ 127,123
長期借入金返済額	108,916	0	108,916
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	4,146	113,063	△ 108,917
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	3,916	756	3,160
支出合計	3,844,629	3,617,682	226,947
国県補助金等	6,531	9,143	△ 2,612
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	315,000	383,246	△ 68,246
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	858	7,208	△ 6,350
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	569,610	248,293	321,317
収入合計	1,021,999	777,890	244,109
投資・財務的収支額	△ 2,822,630	△ 2,839,792	17,162
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 344,042	△ 188,843	△ 155,199
期首資金残高	5,239,478	5,365,849	△ 126,371
経費負担割合変更に伴う差額	49,254	62,472	△ 13,218
期末資金残高	4,944,690	5,239,478	△ 294,788

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連結	普通・連結差額		普通会計	連結	普通・連結差額
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	28,026,838	41,582,958	13,556,120	①普通会計地方債	22,788,966	22,788,966	0
②教育	18,942,235	19,173,348	231,113	②公営事業地方債	0	11,962,722	11,962,722
③福祉	1,981,372	1,982,707	1,335	地方公共団体 計	22,788,966	34,751,688	11,962,722
④環境衛生	2,607,081	18,697,181	16,090,100	(2)関係団体			
⑤産業振興	10,600,979	11,110,130	509,151	①一部事務組合・広域連合地方債	0	2,235,965	2,235,965
⑥消防	1,354,883	2,490,757	1,135,874	②地方三公社長期借入金	0	781,992	781,992
⑦総務	4,394,006	4,521,365	127,359	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	0	3,017,957	3,017,957
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	761,069	72,743	△ 688,326
有形固定資産 計	67,907,394	99,558,446	31,651,052	(4)引当金	3,124,711	3,806,001	681,290
(2)無形固定資産	0	805,496	805,496	(うち退職手当等引当金)	3,124,665	3,705,955	581,290
(3)売却可能資産	31,764	34,021	2,257	(うちその他の引当金)	46	100,046	100,000
公共資産 合計	67,939,158	100,397,963	32,458,805	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	26,674,746	41,648,389	14,973,643
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	2,587,541	331,041	△ 2,256,500	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	5,000	5,000	0	①地方公共団体	1,949,259	2,966,791	1,017,532
(3)基金等	3,218,404	3,911,663	693,259	②関係団体	0	146,051	146,051
(4)長期延滞債権	132,950	324,126	191,176	翌年度償還予定地方債 計	1,949,259	3,112,842	1,163,583
(5)その他	0	2,286	2,286	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 49,577	△ 116,961	△ 67,384	(3)未払金	90,332	84,445	△ 5,887
投資等 合計	5,894,318	4,457,155	△ 1,437,163	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	136,366	192,238	55,872
3 流動資産				(6)その他	0	13,430	13,430
(1)資金	2,082,561	4,944,690	2,862,129	流動負債 合計	2,175,957	3,402,955	1,226,998
(2)未収金	36,550	154,820	118,270				
(3)販売用不動産	0	0	0	負 債 合 計	28,850,703	45,051,344	16,200,641
(4)その他	0	29,199	29,199				
(5)回収不能見込額	△ 9,677	△ 26,498	△ 16,821	【純資産の部】			
流動資産 合計	2,109,434	5,102,211	2,992,777	純 資 産 合 計	47,092,207	64,905,985	17,813,778
4 繰延勘定	0	0	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,942,910	109,957,329	34,014,419
資 産 合 計	75,942,910	109,957,329	34,014,419				

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成28年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,638,688	1,568,213	△ 70,475
教育	1,874,638	1,882,184	7,546
福祉	5,153,243	16,840,862	11,687,619
環境衛生	1,779,132	2,545,013	765,881
産業振興	3,249,590	4,167,181	917,591
消防	752,565	871,300	118,735
総務	2,608,582	3,105,578	496,996
議会	187,936	189,186	1,250
支払利息	260,089	557,740	297,651
回収不能見込計上額	20,556	54,577	34,021
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	17,525,019	31,781,834	14,256,815

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	272,163	314,036	41,873
分担金・負担金・寄附金	1,295,198	6,614,287	5,319,089
保険料	0	2,036,065	2,036,065
事業収益	0	2,061,457	2,061,457
その他特定行政サービス収入	0	164,761	164,761
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	1,567,361	11,190,606	9,623,245

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

	15,957,658	20,591,228	4,633,570
--	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,116,237	2,999,044	882,807
(2)退職手当引当金繰入等	320,916	879,365	558,449
(3)賞与引当金繰入額	136,366	191,787	55,421
人にかかるコスト 計	2,573,519	4,070,196	1,496,677
物にかかるコスト			
(1)物件費	3,018,318	4,672,125	1,653,807
(2)維持補修費	71,087	118,568	47,481
(3)減価償却費	2,698,523	3,796,135	1,097,612
物にかかるコスト 計	5,787,928	8,586,828	2,798,900
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	2,777,865	13,351,209	10,573,344
(2)補助金等	3,815,246	4,609,163	793,917
(3)他会計等への支出額	1,928,024	0	△ 1,928,024
(4)他団体への公共資産整備補助金等	361,792	399,162	37,370
移転支出的なコスト 計	8,882,927	18,359,534	9,476,607
その他のコスト			
(1)支払利息	260,089	557,740	297,651
(2)回収不能見込計上額	20,556	54,577	34,021
(3)その他行政コスト	0	152,959	152,959
その他のコスト 計	280,645	765,276	484,631
経常行政コスト 合計	17,525,019	31,781,834	14,256,815

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成28年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	50,489	47,361	△ 3,128
教育	58,329	56,843	△ 1,486
福祉	155,149	508,603	353,454
環境衛生	55,052	76,861	21,809
産業振興	97,666	125,851	28,185
消防	21,728	26,314	4,586
総務	77,781	93,790	16,009
議会	4,676	5,713	1,037
支払利息	6,855	16,844	9,989
回収不能見込計上額	621	1,648	1,027
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	528,346	959,828	431,482

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	8,486	9,484	998
分担金・負担金・寄附金	38,694	199,755	161,061
保険料	0	61,490	61,490
事業収益	0	62,257	62,257
その他特定行政サービス収入	0	4,976	4,976
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	47,180	337,962	290,782

(単位:円)

【純経常行政コスト】	481,166	621,866	140,700
------------	---------	---------	---------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	63,911	90,573	26,662
(2)退職手当引当金繰入等	9,692	26,557	16,865
(3)賞与引当金繰入額	3,645	5,792	2,147
人にかかるコスト 計	77,248	122,922	45,674
物にかかるコスト			
(1)物件費	92,155	141,101	48,946
(2)維持補修費	2,147	3,581	1,434
(3)減価償却費	81,497	114,645	33,148
物にかかるコスト 計	175,799	259,327	83,528
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	84,375	403,214	318,839
(2)補助金等	115,008	139,199	24,191
(3)他会計等への支出額	58,227	0	△ 58,227
(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,926	12,055	1,129
移転支出的なコスト 計	268,536	554,468	285,932
その他のコスト			
(1)支払利息	6,855	16,844	9,989
(2)回収不能見込計上額	621	1,648	1,027
(3)その他行政コスト	0	4,619	4,619
その他のコスト 計	7,476	23,111	15,635
経常行政コスト 合計	529,059	959,828	430,769

平成27年3月31日現在住民基本台帳人口 33,112人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	47,959,171	65,219,843	17,260,672
純経常行政コスト	△ 15,957,658	△ 20,591,228	△ 4,633,570
一般財源 計	10,903,655	10,966,712	63,057
地方税	4,217,717	4,217,717	0
地方交付税	5,716,167	5,716,167	0
その他行政コスト充当財源	969,771	1,032,828	63,057
補助金等受入	4,187,529	9,344,807	5,157,278
臨時損益 計	867	△ 1,563	△ 2,430
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	858	△ 1,572	△ 2,430
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	9	0	△ 9
損失補償等引当金繰入等		9	9
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,357	25,239	26,596
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	△ 57,825	△ 57,825
期末純資産残高	47,092,207	64,905,985	17,813,778

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
1 経常的収支の部			
人件費	2,530,883	3,938,609	1,407,726
物件費	3,018,317	4,706,997	1,688,680
社会保障給付	2,777,865	13,351,209	10,573,344
補助金等	3,832,050	4,607,978	775,928
支払利息	260,089	544,667	284,578
その他支出	1,261,836	260,621	△ 1,001,215
支出合計	13,681,040	27,410,080	13,729,040
地方税	4,221,207	4,221,207	0
地方交付税	5,716,167	5,716,167	0
国県補助金等	3,587,324	8,193,089	4,605,765
使用料・手数料	244,663	286,535	41,872
分担金・負担金・寄附金	772,808	5,922,834	5,150,026
保険料	0	2,044,294	2,044,294
事業収入	0	2,073,317	2,073,317
諸収入	110,813	187,538	76,725
地方債発行額	731,400	731,400	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	224,777	231,433	6,656
その他収入	828,028	823,023	△ 5,005
収入合計	16,437,187	30,430,837	13,993,650
経常的収支額	2,756,147	3,020,756	264,609
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,938,843	3,717,885	1,779,042
公共資産整備補助金等支出	361,792	407,800	46,008
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	220,724	0	△ 220,724
支出合計	2,521,359	4,125,685	1,604,326
国県補助金等	593,674	1,145,187	551,513
地方債発行額	1,256,500	2,220,378	963,878
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	7,207	7,207
その他収入	29,765	210,744	180,979
収入合計	1,879,939	3,583,516	1,703,577
公共資産整備収支額	△ 641,420	△ 542,169	99,251
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	13,080	13,080
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	543,049	577,475	34,426
定額運用基金への繰出支出	309	309	0
地方債償還額	499,748	3,016,787	2,517,039
長期借入金返済額	0	108,916	108,916
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	113,062	4,146	△ 108,916
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	3,916	3,916
支出合計	1,276,168	3,844,629	2,568,461
国県補助金等	6,531	6,531	0
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	315,000	315,000
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	858	858	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	543,006	569,610	26,604
収入合計	680,395	1,021,999	341,604
投資・財務的収支額	△ 595,773	△ 2,822,630	△ 2,226,857
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 355,460	△ 344,042	11,418
期首資金残高	1,370,714	5,239,478	3,868,764
経費負担割合変更に伴う差額	0	49,254	49,254
期末資金残高	1,015,254	4,944,690	3,929,436

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	41,582,958	①普通会計地方債	22,788,966
②教育	18,942,235	②公営事業地方債	11,962,722
③福祉	1,981,372	地方債計	34,751,688
④環境衛生	11,148,396	(2) 長期未払金	768,549
⑤産業振興	11,110,130	(3) 引当金	3,296,170
⑥消防	1,354,883	うち退職手当等引当金	3,196,124
⑦総務	4,394,006	うちその他の引当金	100,046
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	38,816,407
有形固定資産計	90,513,980		
(2) 無形固定資産	6,703	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	34,021	(1) 翌年度償還予定地方債	2,966,791
公共資産合計	90,554,704	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	164,632
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,588,191	(5) 賞与引当金	166,216
(2) 貸付金	5,000	(6) その他	11,635
(3) 基金等	3,328,470	流動負債合計	3,309,274
(4) 長期延滞債権	324,126		
(5) その他	2,286	負債合計	42,125,681
(6) 回収不能見込額	△ 116,961		
投資等合計	6,131,112		
3 流動資産			
(1) 資金	3,750,726		
(2) 未収金	151,378		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	29,199		
(5) 回収不能見込額	△ 26,491		
流動資産合計	3,904,812		
4 繰延勘定	0		
資産合計	100,590,628		
		[純資産の部]	
		純資産合計	58,464,947
		負債及び純資産合計	100,590,628

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
	(構成比率)											
1	2,547,872	169,112	374,519	428,706	268,859	423,549	13,406	752,537	117,184			0
(1)人件費	9.4%											
(2)退職手当等引当金繰入等	1.1%	24,144	56,027	59,599	△ 12,145	50,954	0	109,765	5,893			0
(3)賞与引当金繰入額	0.6%	12,308	26,405	31,293	17,669	24,400	0	45,044	9,097			0
小計	3,008,325	205,564	456,951	519,598	274,383	498,903	13,406	907,346	132,174			0
2	4,411,014	136,875	780,819	524,665	1,019,494	831,073	31,722	1,077,743	8,623			0
(1)物件費	16.2%											
(2)維持補修費	0.4%	34,929	17,640	6,071	5,831	27,279	2,381	13,907	0			
(3)減価償却費	12.7%	1,046,024	502,390	169,898	502,509	947,158	134,868	146,794	0			
小計	7,968,693	1,217,828	1,300,849	700,634	1,527,834	1,805,510	168,971	1,238,444	8,623	0		0
(1)社会保障給付	33.0%	600	28,023	8,834,914	119,070	0	0	0	0			
(2)補助金等	22.9%	106,270	88,815	2,826,246	446,691	1,665,429	570,188	462,792	47,139			0
(3)他会計等への支出額	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1.4%	33,373	0	150,000	0	197,160	0	0	0			0
小計	15,575,710	140,243	1,16,838	11,811,160	564,761	1,862,589	570,188	462,792	47,139			0
(1)支払利息	1.9%									521,344		
(2)回収不能見込計上額	0.2%										54,570	
(3)その他行政コスト	0.2%	4,578	0	37,414	4,885	179	0	0	0			0
小計	622,970	4,578	0	37,414	4,885	179	0	0	0	521,344	54,570	0
経常行政コスト a	27,175,698	1,568,213	1,874,638	13,068,806	2,371,863	4,167,181	752,565	2,608,582	187,936	521,344	54,570	0
(構成比率)		5.8%	6.9%	48.1%	8.7%	15.3%	2.8%	9.6%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	272,163	46,224	9,570	54,008	44,043	3,637	0	41,413	0	3,913			0
2 分担金・負担金・寄附金	4,480,335	9,761	157,580	3,477,154	12,589	9,468	0	742,423	0	0			0
3 保険	2,030,663			2,030,663									
4 事業収益	1,856,955	166,915	0	57,860	674,510	957,670	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	37,242	750	0	16,392	19,821	279	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	8,677,358	223,950	167,150	5,636,077	750,963	971,054	0	783,836	0	3,913			0
b/a	31.9%	14.3%	8.9%	43.1%	31.7%	23.3%	0.0%	30.0%	0.0%	0.8%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,498,340	1,344,563	1,707,488	7,432,729	1,620,900	3,196,127	752,565	1,824,746	187,936	517,431	54,570	0	△ 140,715

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	59,159,026
純経常行政コスト	△ 18,498,340
一般財源	
地方税	4,217,717
地方交付税	5,716,167
その他行政コスト充当財源	969,771
補助金等受入	6,911,339
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,572
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,357
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,813
期末純資産残高	58,464,947

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費	3,022,274	3022274
物件費	4,428,125	4428125
社会保障給付	8,981,607	8981607
補助金等	6,213,570	6213570
支払利息	521,344	521344
その他支出	145,007	145007
支出合計	23,311,927	
地方税	4,221,207	4221207
地方交付税	5,716,167	5716167
国県補助金等	6,220,676	6220676
使用料・手数料	244,663	244663
分担金・負担金・寄附金	3,935,595	3935595
保険料	2,038,237	2038237
事業収入	1,847,019	1847019
諸収入	144,270	144270
地方債発行額	731,400	731400
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	224,777	224777
その他収入	829,628	829628
収入合計	26,153,639	
経常的収支額	2,841,712	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	2,459,827	2459827
公共資産整備補助金等支出	380,533	380533
その他支出	0	0
支出合計	2,840,360	
国県補助金等	684,132	684132
地方債発行額	1,573,000	1573000
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	0	0
その他収入	52,259	52259
収入合計	2,309,391	
公共資産整備収支額	△ 530,969	
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金	0	0
貸付金	120,000	120000
基金積立額	542,843	542843
定額運用基金への繰出支出	309	309
地方債償還額	2,874,409	2874409
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
長期未払金支払支出	113,062	113062
収益事業純支出	0	0
その他支出	3,916	3916
支出合計	3,654,539	
国県補助金等	6,531	6531
貸付金回収額	130,000	130000
基金取崩額	0	0
地方債発行額	315,000	315000
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	858	858
収益事業純収入	0	0
その他収入	545,228	545228
収入合計	997,617	
投資・財務的収支額	△ 2,656,922	
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	△ 346,179	-346179
期首資金残高	4,096,905	4096905
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	3,750,726	